

市町村議選 無投票2.8倍

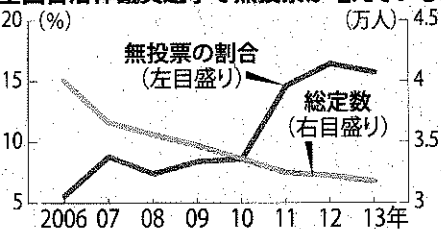
06年以降 担い手不足深刻

全国の市区町村で無投票となった議員選挙は、2013年の1年間で選挙総数の15・7%に上り、「平成の大合併」が一段落した06年以降の7年間で2・8倍になっていることが分かった。無投票の割合は特に地方で高い。この間に、議員の総定数は約2割（8301人）減。高齢化や人口減少で地方を中心に自治体議会の担い手が不足し、有権者の投票機会が奪われている実態が浮かんた。（社会面に「自治はここへ」）

総務省などの資料をもとに、補選や再選挙も含めて毎日新聞が調べたところ、

06年は425市区町村議選で24が無投票となり、割合は5・6%だった。13年は452のうち71が無投票

全国自治体議員選挙で無投票が増えている



※対象は市区町村議員選（補欠選、再選挙含む）。総務省などの資料をもとに毎日新聞が集計

・8倍に増加した。

町村議選に限ると、06年は7・1%（197のうち無投票は14）、13年は23・0%（222のうち51）で3・2倍増だった。統一地方選に当たる年の市区町村議選では、07年の8・8%（1094のうち96）から11年の14・6%（1029のうち150）へと倍近く増えている。

これに対し、自治体議会の団体が集計した議員の総定数（各年12月末集計の市区議と7月1日集計の町村議の合計）を見ると、06年は1343市区町村14万7

人だが、13年は1742市区町村3万1786人で、8301人減った。

13年を平成の大合併が本

格化する直前の03年と比べると、市区町村の数と議員総定数はほぼ半減、町村議員の総定数は3分の1以下

に絞られている。自治体議会は合併や人口減少を背景に定数削減を強いられ、加速する担い手不足に追いつかない格好だ。

議員の高齢化も顕著だ。

全国町村議会議長会によると、町村議員の平均年齢は13年7月1日時点で62・4歳で、99年の59・0歳から3・4歳上昇。

地方自治に詳しい中央大の佐々木信夫教授（行政学）は、無投票が増える要因として、①合併した自治体は地域としての一体感に乏しく、新たな議員のなり手が出てこない②合併で選挙活動の範囲が広がり、資金負担が増加した③公共事業縮小などで政治への関心が薄くなった④議員の報酬削減や年金制度廃止で若い世代のなり手が減った——などを列挙。「定数をぎりぎり上回る事実上の無投票のような選挙も増え、地方議会は危機的だ」と指摘する。

【和田浩幸、前田洋平】